

# 特集 現代生活者の住まい・生活観 2009

## 持続可能性と生活満足

2009 Survey on People's Views on Life and Lifestyles :  
a look into sustainability and comfort

I

持続可能な社会と生活満足の将来像を展望する

持続可能性と幸福感

筒井義郎

鼎談

これからの時代の生活満足と社会の持続可能性

植田和弘×濱恵介×豊田尚吾

高齢期の住まいと居住の安心 檜谷美恵子

対談

構築すべき文化産業都市―再び含羞都市をめざして

木津川計×栗本智代

ポストピークオイル社会とコミュニティにおけるエネルギー自立

小澤祥司



# 持続可能性と幸福感

筒井 義郎 *Written by Yoshiro Tsutsui*

## 人生と一国経済の持続可能性

持続可能性とは何かを考えることから本稿を始めよう。個人の生活における持続可能性とは、現在だけでなく、人生の終わりに至るまで、安定して満足できる生活を送ることである。生活の糧を得るには、老後のために貯蓄する必要があるし、物質的な満足と精神的な満足のバランスを考えて職業と趣味の両立を図ることも重要である。アリとキリギリスの寓話は、幸福な生活の持続可能性の問題を分かりやすく教えてくれる。つまり、持続可能でない逸楽にふけることは、人生の落伍者になることを意味する。

一国の繁栄の持続可能性とは何であろう。一国の経済にも、「苦あれば楽あり、楽あれば苦あり」の言葉が当てはまるだろうか？ Yes の例は容易に見つけられる。ソ連は革命後の経済計画において、基幹産業の構築を優先し、消費財生産を後回しにした。日本の戦後復興計画においても、苦あれば楽ありの「傾斜生産方式」が採用された。これらは、持続可能性そのものではないが、現在我慢して、将来の発展を促そうとした点で似ている。国際的な摩擦・対立が、ある国の経済の持続可能性に影響することは多い。戦前における日本の対外進出は、短期的には不況にあえぐ当時の日本経済を潤したが、近隣諸国の犠牲を前提とする進出（侵略）が長続きするはずもなかった。1980年代の貿易摩擦もその例であり、自動車産業や電気機器産業は輸出先の国の雇用を減らさないように、現地生産方式に切り替えたのである。しかし、経済の持続的成長のために、人口構成の変化や資源の枯渇、技術進歩によって登場した新たな財を生産する産業へのシフトなどにどのように対処すべきかは、十分に明らかになっていないように思われる。たとえば、高齢化の急速な進展が、日本経済にどのようなインパクトを持つかは、検討すべき喫緊の課題である。



## 地球環境問題

そうしたところに、新たな問題が立ち上がった。地球環境問題である。1970年代に提起された化石燃料枯渇問題がその嚆矢であろう。化石燃料とは、古生代や中生代の植物や動物の化石である石炭や石油のことである。地球上に存在する化石燃料の量には明らかに上限がある一方で、それが作られるのには数千万年といった時間を要する。したがって、ある率を超えた速度で消費していけば、早晩、枯渇するのは自明の理である。推定埋蔵量を消費量で割り引くと、数十年で化石燃料は枯渇すると予測され、代替エネルギーの開発が急務と考えられた。しかし、化石燃料枯渇問題のその後の展開は意外なものだった。年々、新たな埋蔵量が発見され、年が経つにつれて化石燃料が枯渇するまでの寿命が長くなっていったのである。そしてこの話題は次第に下火になった。

それに代わって新たに登場したのが、CO<sub>2</sub>排出問題である。NO<sub>x</sub>のような排気ガスは人体に直接的な被害をもたらすので、すでに規制されていたが、CO<sub>2</sub>は直接の健康被害ではなく、地球の生態系に影響して、温暖化や紫外線照射という問題を引き起こす。台風や地震といった自然災害と比べると、人間が手にしているエネルギーなど微々たる量に思えるが、人間の生産活動は、実は、地球の自律系を狂わすほど大きくなつたと考えられている。この問題は、人間の生産活動が地球という大きな枠と衝突する点で、枯渇資源の問題と似たところがある。

この問題は遠い将来のことで、人類の叡智は破滅が訪れる前に解決法を発明するのかもしれない。逆に、危機は加速度的に早まっていき、人類が滅亡を免れる術はすでに失われているのかもしれない。問題が、どのくらい緊急で深刻なものであるかは、専門家である自然科学者に訊ねるほかない。社会科学の使命は、具体的なCO<sub>2</sub>排出量削減が疑いもなく人類の死活問題であると分かった時に、その課題を達成する方法を明らかにすることであろう。

## 外部性の問題

CO<sub>2</sub>排出問題は、経済学で広く知られている外部性の例である。外部性とは、自分の行動が他人に利益や損害をもたらすが、それに見合ったお金をもらったり払ったりすることが難しいケースを指す。もし、外部性がなければ、自分のことしか考えない利己的な個人を規制せず、自由に行動させても、望ましい社会を実現できる。なぜなら、誰もが与える迷惑に応じて料金を払わされるので迷惑をかけまいとするし、迷惑を受けても、それに見合ったお金をもらうので、不満を持たないからである。要するに、迷惑行為についても市場があつて、適正な値段で取引（調整）されるのであれば、問題を生じないのである。しかし、財やサービスの市場取引は合意の上で行われるのに対し、迷惑行為は断りもなくやってくる場合が多い。そして、誰がどれだけの迷惑を起こしたのか、誰にどれだけ迷惑がかかったのかを認定することが難しい点も市場取引と違っている。したがって、迷惑行為の多くは市場取引が不可能であり、紛争になるので、その解決には裁判などの調停が必要となる。

その調停費用が馬鹿にならない場合には、紛争になることを避ける解決方法が使われる。たとえば、ごみ捨てを摘発する費用をかけるぐらいなら、全員からお金を集めて、そのお金でごみを処理する方が効率的だということになる。ありがたい（利益を与える）行為についても同様で、自分の土地の通過を許す便益の対価を逐一徴収するのは大変だから、まず、土地を出し合つて道路とし、それを皆で使おうということになる。

どちらの方法をとるにしても、外部性の問題を解決するには、全員の意思を体現した国家もしくは政府の存在が不可欠である。調停を有効にするには、調停結果を履行させる強制力が必要である（さもなければ不利な決定には誰も従わない）し、公共部門の存在には、多数決で合意された資金を強制的に徴収する力が不可欠である（さもなければ誰も

払わない)。この強制力を持つのが国家であり、国家はその国の圧倒的な武力を独占し、法律、判決、納税に従わないものを処罰する権力を保持している。

## 「国家の国家」が解決に必要

さて、外部性の観点からCO<sub>2</sub>排出問題を見てみよう。自動車の利用者や工場の所有者は便益や利潤を得る一方で、CO<sub>2</sub>を排出し、他人に迷惑をかける。この問題を解決するには、CO<sub>2</sub>を排出する人や工場に課税するか、全員から集めた税金でCO<sub>2</sub>を無害化する方法を開発し実行する必要がある。一国内においてそのような措置をとることは、原理的に可能である。

問題は、CO<sub>2</sub>排出が、まさに地球全体の状況に影響することである。ある人の自動車、ある工場の排ガスは、世界中のどこに対しても同じ効果を持つ。つまり、CO<sub>2</sub>排出問題は、ある国の規制のあり方が他の国に影響を及ぼすという外部性の問題とも考えられる。この問題の解決には、国の上に立って、各国に対して強制力を持つ「超国」もしくは「国家の国家」が必要である。その強制力の源は武力を独占し、圧倒的武力を行使することである。このような「国家の国家」は、各国が協調し、各国民が他国民を、運命を共にする友人とみなすようにならなければ、平和的に実現しないであろう。ローマ帝国のような武力による統一はこれまでもあったが、それが地域住民の幸福をもたらしたとは思えないし、現代世界は、ようやくそうした植民地支配の悪夢から脱したところである。

世界各国は、すでに90年代に京都議定書結び、現在、新たなCO<sub>2</sub>削減合意に向けて懸命に努力している。しかしその強制力には厳然たる限界がある。京都議定書の約束を履行できないからといって日本が処罰されることはないし、アメリカのように、そもそも京都議定書への参加

を拒否した国もある。温暖化問題を解決するために払わなければならない犠牲が大きいほど、自発的な合意は結ばれにくく、たとえ合意に達しても、履行されづらくなるだろう。国の尊厳と善意に期待したところではあるが、血塗られた人類の歴史は、その期待を吹き飛ばすほど人間が強欲であることを物語っている。地球規模の危機を解決するには、EJを模範として全世界の国の意思統合を図ることが不可欠である。

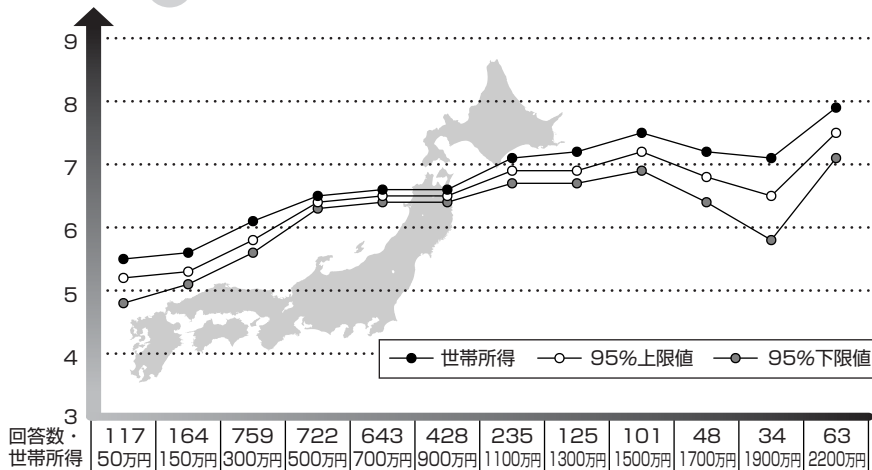
しかし、問題はそれだけではない。そもそも、何十年も先の問題を誰がまじめに考えるだろうか。死後のことまで気をもむ人はまれであろう。一国や世界の問題を任せられた人は、さすがにそんな無責任ではないはずだ……と期待できるのであるだろうか？ 一国の問題を動かしているのも、結局それにかかわっている政治家や高級官僚である。彼らが、現在と同じように将来を重視し、自分の命と同じように他人の命を真剣に気づかっていると信じてよいのだろうか？ 利己性と遠い将来の軽視が、問題の解決に大きく立ちほだかっている。

しかし、地球が運命共同体であることが誰の目にも明らかになれば、事態は変わるかもしれない。SF映画に出てくるような地球破滅の事態に直面すると、他人事に思われる世界の問題が、自分が直面する危機に変貌する。そうなれば、強引な手段を使っても、人類の破滅を救おうとするヒーローが現れるかもしれない。

## 幸福感と環境問題

10年ほど前から、経済学も幸福感を研究対象とするようになった。最後に、幸福感と地球環境問題がどのように関係しているかを考えよう。論点は2つある。第1に、これまでの経済学や経済学がGDPに代表される物質的な豊かさに注目してきたのに対し、「幸福の経済学」は、人々の幸福感は物質的な財だけでなく、人間関係をはじめとする精神的な要素に強く依存することを明らかにしている。日本のような豊かな国

図1 世帯所得と幸福度(日本)



注：階級値の所得(万円)の上の数字はその階級値の頻度を表す  
 出所：筒井義郎、大竹文雄、池田新介「なぜあなたは不幸なのか」『大阪大学経済学』第58巻、第4号、20-57頁、2009年3月

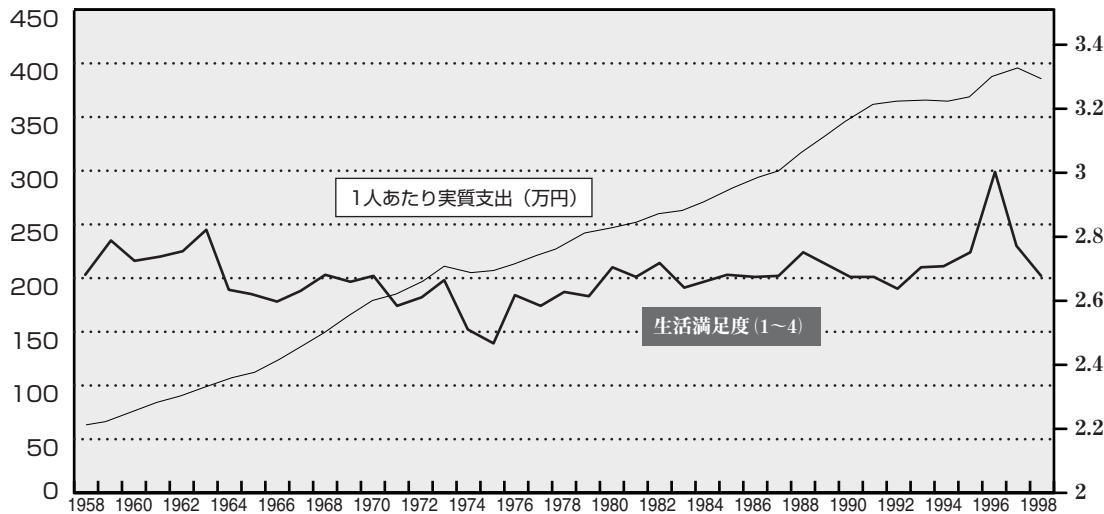
幸福度を目標とする方が優れているというわけではない」というのが第2の論点である。その理由を説明しよう。幸福度は、①絶対的な生活水準だけでなく、周りと比較した生活水準の相対的評価に影響され、②生活水準が上がる(下がる)としばらくは幸福度が上昇(下落)するが、すぐに元の水準に戻るといった性質を持っている。そのため、一国について数十年の幸福度や生活満足度の平均値の推移を示すと、実質GDPは大幅に成長しているにもかかわらず、幸福度や生活満

において、いっそう、その傾向が強い。図1に示すように、一時点の一国内(日本)の個人の幸福度を尋ねると、それは予想通り所得と正の相関を持つ。個人のこの幸福度のデータを個人の属性や地域環境のデータで説明することによって、地域の特徴がどのように幸福度に影響するかを調べることができる。その結果を使えば、幸福度を高めるためにどのような社会資本を整え、どのような人間関係や政治体制を構築すべきかを明らかにできる。さらに、これらの諸条件の達成状況を測定し、それをGDPに加味して、新たな厚生指標を作ることが可能である。しかしながら、「GDPのような物質的豊かさを表す指標より、人々の幸福度を目標とする方が優れているというわけではない」というのが第2の論点である。その理由を説明しよう。幸福度は、①絶対的な生活水準だけでなく、周りと比較した生活水準の相対的評価に影響され、②生活水準が上がる(下がる)としばらくは幸福度が上昇(下落)するが、すぐに元の水準に戻るといった性質を持っている。そのため、一国について数十年の幸福度や生活満足度の平均値の推移を示すと、実質GDPは大幅に成長しているにもかかわらず、幸福度や生活満

足度は安定していることが、多くの国について報告されている。図2は、40年にわたる日本の結果であるが、この間に日本の実質GDPは6倍ほど増加したにもかかわらず、生活満足度はほとんど一定であった。この現象は、幸福のパラドックスと呼ばれ、もし、幸福度を達成すべき目標であるとするならば、経済成長による物質的な生活改善は役に立たないので、どうでもよいという奇妙な結論に導く。似たような現象は、幸福度の国際比較によってもある程度確認される。図3は、縦軸に幸福度をとり、横軸に一人当たりの実質所得をとって、世界各国の散布図を描いたものである。年間所得が2万5千ドル以上の国はほぼ団子状態で、所得と幸福度の間に明白な関係は認められない。すなわち、所得が十分高い先進国に限って言えば、所得と幸福度は無関係であり、前述の「幸福のパラドックス」と同様の傾向が認められる。また、日本の1/10ほどの所得しかないが、日本より高い幸福度

足度は安定していることが、多くの国について報告されている。図2は、40年にわたる日本の結果であるが、この間に日本の実質GDPは6倍ほど増加したにもかかわらず、生活満足度はほとんど一定であった。この現象は、幸福のパラドックスと呼ばれ、もし、幸福度を達成すべき目標であるとするならば、経済成長による物質的な生活改善は役に立たないので、どうでもよいという奇妙な結論に導く。似たような現象は、幸福度の国際比較によってもある程度確認される。図3は、縦軸に幸福度をとり、横軸に一人当たりの実質所得をとって、世界各国の散布図を描いたものである。年間所得が2万5千ドル以上の国はほぼ団子状態で、所得と幸福度の間に明白な関係は認められない。すなわち、所得が十分高い先進国に限って言えば、所得と幸福度は無関係であり、前述の「幸福のパラドックス」と同様の傾向が認められる。また、日本の1/10ほどの所得しかないが、日本より高い幸福度

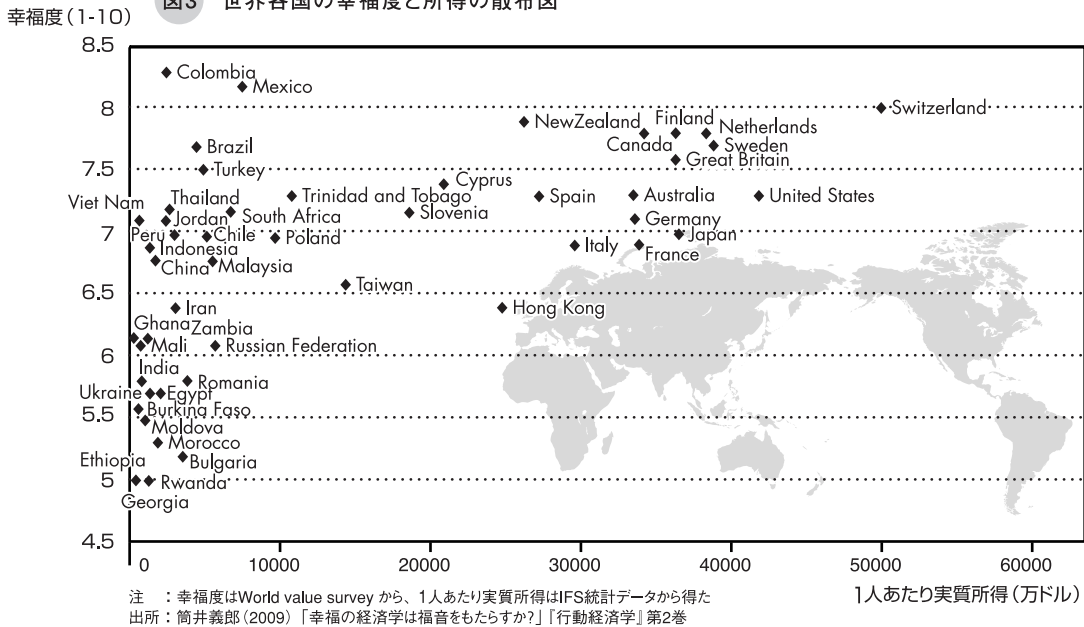
図2 幸福のパラドックス：日本



注：生活満足度はWorld Database of Happinessのサイト、1人あたり実質支出は国民経済計算と国勢調査のサイトから得た  
 出所：筒井義郎(2009)「幸福の経済学は福音をもたらすか?」『行動経済学』第2巻



図3 世界各國の幸福度と所得の散布図



えても、理解できる。実際、大阪大学の研究チームが実施した、毎月あ  
る一日を選んで、1時間毎に幸福度とその時の行動を報告するという  
「幸福度時間調査」によると、デート、食事、団らんが高い点数をとり、  
TVや授業・通学が低い点数になっている(表1)。しかし、だからと言  
って、幸福度を最大にするために、勉強はやめていつもデートや団らん

を示す国は数多く存在する。これらの事実は、たしかに生活水準の向上は長期的には幸福観の向上につながるらないことを示している。しかし、この結果は、生活水準の向上が無意味であることを意味しているのではなく、むしろ、各時点の幸福度の最大化を目標とすべきでないことを示唆していると考えられる。

このことは、楽しいことをしている時に幸福感が高いはずだということ考

で過ごせばよいとは誰も言わないであろう。たとえ、授業に出席している時は苦痛であっても、長期的な幸福を確保するために、大阪大学の学生は我慢して授業に出席しているのである。現在の選択が将来の幸福にどのような影響するかを考えると、将来の幸福度の割引現在価値の合計を最大にするよう行動することが幸せな人生を送る鍵であって、その時々々の幸福度の大きさを調べても、その時に何をすべきかは、明らかにならない。もし、その時々々の幸福度や満足度の大きさによって、社会が達成している望ましさや評価すると、大きな誤りに陥る可能性があるのである。

表1 何をしていると幸せか

順位	質問項目	幸福度	頻度
1	デート	7.371	97
2	飲酒・パチンコ	6.923	13
3	食事	6.178	760
4	団楽(友人・家族)	6.16	511
5	用事外出	6.033	245
6	アルバイト・サークル・運動	5.979	336
7	ショッピング・ドライブ	5.974	154
8	食事用意・家事	5.86	487
9	勉強	5.779	1569
10	休憩	5.773	475
11	TV・ゲーム・ネット	5.663	1883
12	授業・通学	5.446	1112
13	その他	5.417	415
14	喫煙	5.333	6
15	睡眠(寝起き)	5.311	473
総合		5.779	8536

出所：筒井義郎 (2009) 「幸福の経済学は福音をもたらすか?」『行動経済学』第2巻

◎筒井義郎 (ついでに)

大阪大学大学院経済学研究科教授。1950年東京都生まれ。74年東京教育大学理学部物理学科卒業。79年大阪市立大学経済学部卒業。大阪大学大学院経済学研究科後期博士課程退学。米国イール大学客員研究員、名古屋大学大学院経済学部助教授、大阪大学経済学部助教授、大阪大学客員研究員、名古屋大学大学院経済学部助教授、大阪大学経済学部教授などを経て現職。専攻は、行動経済学・金融論。主な著書は、『日本の株価』(共著、東洋経済新報社)、『金融市場と銀行業』(東洋経済新報社)、『金融業における競争と効率性』(東洋経済新報社)など。